

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2015年6月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウエルトン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMPグローバルREITファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズー 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

<引受保険会社>

 アクサ生命保険株式会社
redefining / standards

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社

 SMBC日興証券

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

〈特別勘定の種類〉

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲0.13%	3.65%	13.65%	28.07%	110.38%	63.14%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	3.87%	14.45%	29.82%	117.24%	7.23%
TOPIX	5.66%	15.84%	29.13%	111.72%	18.81%

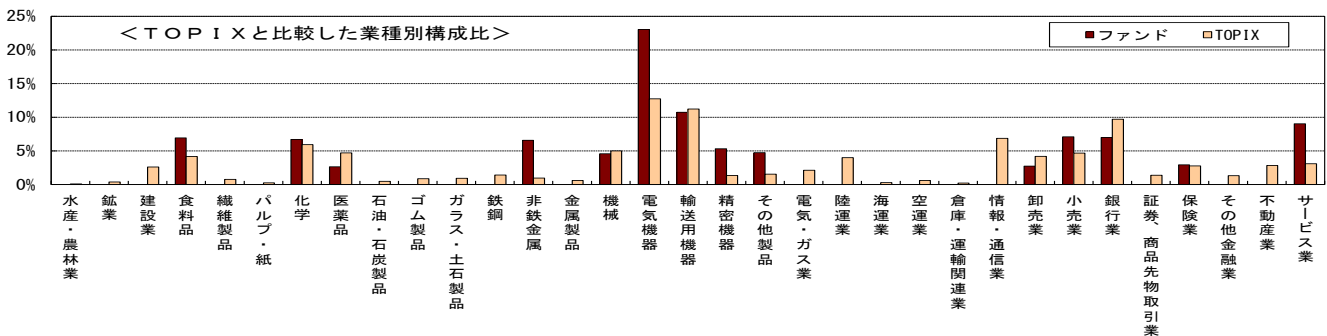
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2015年6月末
株式	98.5%
うち先物	0.0%
現金その他	1.5%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 39銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.87%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.23%
3	象印マホービン	電気機器	3.43%
4	村田製作所	電気機器	3.28%
5	第一生命保険	保険業	2.91%
6	大阪チタニウムテクノロジーズ	非鉄金属	2.87%
7	オリエンタルランド	サービス業	2.86%
8	富士重工業	輸送用機器	2.75%
9	良品計画	小売業	2.71%
10	三菱商事	卸売業	2.70%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

6月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス2.58%、日経平均株価が同マイナス1.59%と下落しました。上旬から中旬にかけては、ギリシャの債務問題をめぐる警戒感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀総裁の発言をきっかけに円高/アメリカドル安へ修正が進んだことを受けて、国内株式市場は下落しました。その後、良好な内容の米国経済指標が発表されたことや、ギリシャの支援協議が合意に至るとの観測が広がったことなどを背景に上昇しました。月末にかけては、ギリシャ支援協議が決裂しギリシャのデフォルト(債務不履行)などが危惧されたことを受けて、下落しました。東証33業種分類では、小売業、水産・農林業、精密機器など6業種が上昇した一方で、ゴム製品、鉄鋼、海運業などの27業種が下落しました。

今月の主な投資行動につきましては、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる銘柄などを中心に既保有銘柄のウェイトアップを行う一方、株価上昇により割安性が薄れた銘柄などを中心に全売却しました。銘柄数は相対的に期待リターンの高い銘柄に絞り込む方向でポートフォリオ構築を行いました。

通信株、建設株、電力・ガス株、陸運株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したものの、電気機器株、非鉄株、食品株などのオーバーウェイトがプラスに寄与したことから、2.48%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲0.44%	6.21%	16.63%	29.82%	127.12%	121.79%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	6.58%	17.63%	31.65%	134.88%	50.19%
TOPIX	5.66%	15.84%	29.13%	111.72%	45.97%

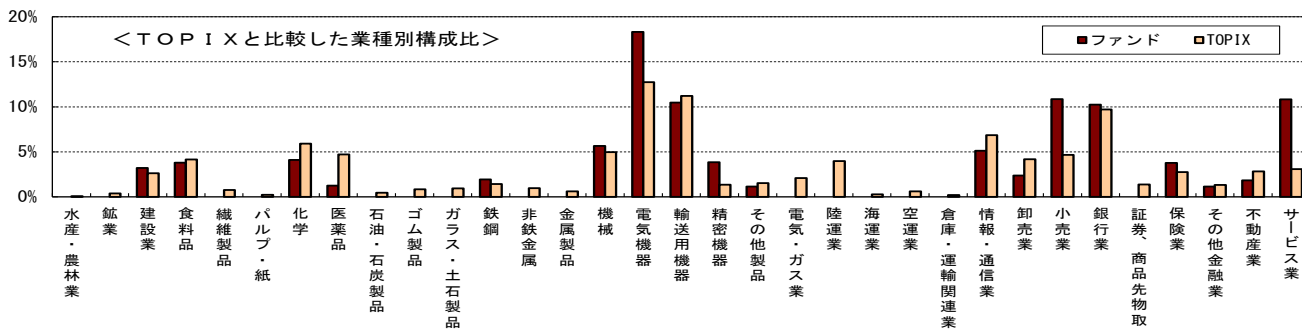
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2015年6月末
株式	97.7%
うち先物	0.0%
現金その他	2.3%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 87銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.33%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.21%
3	ソニー	電気機器	2.25%
4	村田製作所	電気機器	2.23%
5	キーエンス	電気機器	2.20%
6	SMC	機械	1.78%
7	富士重工業	輸送用機器	1.71%
8	キヤノン	電気機器	1.69%
9	マツダ	輸送用機器	1.66%
10	アルプス電気	電気機器	1.64%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

6月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス2.58%、日経平均株価が同マイナス1.59%と下落しました。上旬から中旬にかけては、ギリシャの債務問題をめぐる警戒感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀総裁の発言をきっかけに円高/アメリカドル安へ修正が進んだことを受けて、国内株式市場は下落しました。その後、良好な内容の米国経済指標が発表されたことや、ギリシャの支援協議が合意に至るとの観測が広がったことなどを背景に上昇しました。月末にかけては、ギリシャ支援協議が決裂しギリシャのデフォルト(債務不履行)などが危惧されたことを受けて、下落しました。東証33業種分類では、小売業、水産・農林業、精密機器など6業種が上昇した一方で、ゴム製品、鉄鋼、海運業などの27業種が下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、アベノミクスによる日本経済の変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価上昇で割安感が薄れた電気機器、総合商社、自動車関連などの一部を売却する一方で、国内景気の改善基調を受けて好業績が期待できる外食、小売専門店、銀行などの一部を買い付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス0.42%となり、TOPIXのマイナス2.58%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	▲0.42%	5.65%	16.49%	34.62%	123.15%	40.37%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	5.97%	17.44%	36.66%	131.00%	▲23.93%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 84銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	4.47%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	3.55%
3	村田製作所	日本円	電気機器	3.02%
4	三菱商事	日本円	卸売業	2.46%
5	マブチモーター	日本円	電気機器	2.46%
6	KDDI	日本円	情報・通信業	2.10%
7	三井住友フィナンシャルグループ	日本円	銀行業	2.06%
8	日本電産	日本円	電気機器	2.06%
9	富士重工業	日本円	輸送用機器	2.03%
10	NTTドコモ	日本円	情報・通信業	2.02%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

<投資テーマ別組入状況>

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	16.6%
消費行動の変化	2.6%
人口動態・構造の変化	12.6%
インフラ需要の拡大	6.4%
グローバルな競争力	31.1%
株式価値の継続的な向上	25.9%
その他	4.8%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

<運用コメント>

6月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス2.58%、日経平均株価が同マイナス1.59%と下落しました。上旬から中旬にかけては、ギリシャの債務問題をめぐる警戒感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀総裁の発言をきっかけに円高/アメリカドル安へ修正が進んだことを受けて、国内株式市場は下落しました。その後、良好な内容の米国経済指標が発表されたことや、ギリシャの支援協議が合意に至るとの観測が広がったことなどを背景に上昇しました。月末にかけては、ギリシャ支援協議が決裂しギリシャのデフォルト(債務不履行)などが危惧されたことを受けて、下落しました。東証33業種分類では、小売業、水産・農林業、精密機器など6業種が上昇した一方で、ゴム製品、鉄鋼、海運業などの27業種が下落しました。

このような環境下、当ファンドは前月末比マイナス0.42%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、今期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、良好なファンダメンタルズを背景に株主還元への期待が持てる通信関連や、市場コンセンサスを上回る業績が期待できる化学関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイト引き上げを行いました。一方、業績動向は堅調ながら株価上昇で下落リスクの増した電気機器関連銘柄や、ファンダメンタルズは比較的良好ながら株価上昇要因に欠ける不動産関連銘柄などの売却、ウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には電子部品やサービス関連銘柄が入る一方、下位には自動車や小売関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲1.50%	5.12%	15.75%	32.98%	125.71%	147.63%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8
投資信託	96.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3か月	6か月	1年	3年
インデックスファンド225	5.41%	16.62%	34.90%	133.04%
日経225	5.36%	15.96%	33.46%	124.67%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	17.8%
2	小売業	13.5%
3	情報・通信業	10.3%
4	化学	8.0%
5	医薬品	7.2%

〈資産構成比率〉

株式	99.7%
うち先物	1.5%
現金その他	1.8%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	10.74%
2	ファナック	電気機器	4.85%
3	ソフトバンク	情報・通信業	4.18%
4	KDDI	情報・通信業	3.43%
5	京セラ	電気機器	2.46%
6	日東電工	化学	1.94%
7	TDK	電気機器	1.81%
8	ダイキン工業	機械	1.70%
9	アステラス製薬	医薬品	1.69%
10	エーザイ	医薬品	1.59%

〈運用コメント〉

6月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス1.59%と下落しました。上旬から中旬にかけては、ギリシャの債務問題をめぐる警戒感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀総裁の発言をきっかけに円高/アメリカドル安へ修正が進んだことを受けて、国内株式市場は下落しました。その後、良好な内容の米国経済指標が発表されたことや、ギリシャの支援協議が合意に至るとの観測が広がったことなどを背景に上昇しました。月末にかけては、ギリシャ支援協議が決裂しギリシャのデフォルト(債務不履行)などが危惧されたことを受けて、下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

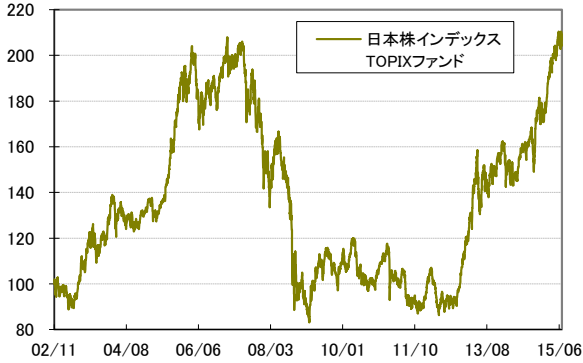
<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス TOPIXファンド	▲2.46%	5.39%	15.77%	29.06%	114.27%	104.65%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックス ファンドTSP	5.68%	16.66%	30.80%	121.16%
TOPIX	5.66%	15.84%	29.13%	111.72%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	99.9%
うち先物	2.4%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.5%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	12.7%
2	輸送用機器	11.2%
3	銀行業	9.7%
4	情報・通信業	6.9%
5	化学	5.9%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1853銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.71%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.90%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.70%
4	ソフトバンク	情報・通信業	1.57%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.52%
6	本田技研工業	輸送用機器	1.48%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.43%
8	KDDI	情報・通信業	1.23%
9	日本たばこ産業	食料品	1.13%
10	ファナック	電気機器	1.09%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,800銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

6月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの2.58%の下落に対し、2.55%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

6月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比マイナス2.58%と下落しました。上旬から中旬にかけては、ギリシャの債務問題をめぐる警戒感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀総裁の発言をきっかけに円高/ドル安へ修正が進んだことなどを受けて、国内株式市場は下落しました。その後、良好な内容の米国経済指標が発表されたことや、ギリシャの支援協議が合意に至るとの観測が広がったことなどを背景に上昇しました。月末にかけては、ギリシャ支援協議が決裂しギリシャのデフォルト(債務不履行)などが危惧されたことを受けて、下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	▲2.97%	3.03%	5.53%	23.96%	152.00%	109.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	3.20%	5.82%	25.25%	161.40%	78.77%
MSCI ワールド指数	0.75%	1.92%	20.58%	123.58%	55.89%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	9.9%
外国株式(先物含む)	88.2%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.9%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 77銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	3.0%
2	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.8%
3	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.0%
4	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	2.0%
5	GOOGLE INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.9%
6	ソニー	日本円	電気機器	1.9%
7	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.8%
8	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.7%
9	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	1.7%
10	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	1.7%

〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	56.0%
2	日本	10.0%
3	スイス	4.4%
4	アイルランド	3.6%
5	ケイマン諸島	3.4%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈運用コメント〉

6月のグローバル株式市場は、月後半にかけて主要株価指数が下落しました。米国市場では、相対的に堅調な経済指標と不安定なギリシャ情勢といった強弱の材料が混在するなかで、比較的狭いレンジでの動きに留まりました。良好な経済指標は早期の利上げ開始を意識させる結果となり、上値を抑える要因ともなりました。また、ギリシャの支援協議の進捗状況に市場が神経質に反応するなかで、月末に協議が決裂したことで、同国のデフォルトやユーロ圏からの離脱の可能性が高まり、投資家心理が急速に悪化しました。欧州市場も、ギリシャの支援協議関連の動向に対して敏感に反応しました。支援協議が物別れに終わり、ギリシャ政府による国民投票の実施や債権団による支援プログラムの終了、同政府による資本規制の導入などが発表されたことで、先行き不透明感が高まり、売り圧力が強まりました。アジア市場では、米国の利上げによる資金流出懸念や、ギリシャ問題、中国市場の下落などの影響から総じて軟調に推移しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、金融セクターや生活必需品セクターなどの保有を引き上げた一方、エネルギーセクターや一般消費財・サービスセクターなどの保有を引き下げました。金融セクターでは、米国の大手銀行を新たに組み入れました。同行は金利上昇から恩恵を受ける立場にあり、当座預金や市場金利連動型普通預金など低コストの預金や強固なバランスシート、業界内での競争力の高さを評価しています。また、生活必需品セクターでは、中国大手の乳製品メーカーを新たに組み入れました。その一方で、エネルギーセクターでは、石油・天然ガスの検層事業や油田サービスを行う米国企業を全株売却しました。また、一般消費財・サービスセクターでも、米国の大手オンライン旅行代理店の全売却を実施しました。

6月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲1.24%	▲0.25%	▲4.22%	9.77%	44.76%	40.54%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲0.21%	▲4.30%	10.46%	47.64%	41.62%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	6.73%
平均利回り	1.03%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	46.87%
米ドル以外のドル圏	▲11.02%
ユーロ	43.02%
ユーロ以外の欧州通貨	8.43%
日本円	12.70%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	26.2%
2	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	18.5%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	13.5%
4	アメリカ国債	8.75%	2017/5/15	米ドル	AA+	12.5%
5	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	9.2%
6	イギリス国債	4.5%	2042/12/7	イギリスポンド	AAA	4.7%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	44.21%
米国以外のドル圏	4.15%
ユーロ圏	39.11%
ユーロ圏以外の欧州	12.59%
日本	▲8.15%

〈運用コメント〉

◎6月の市場動向

〈債券市場〉

当月の債券市場は、全般的に価格は下落(利回りは上昇)傾向となりました。主要債券市場の中では、ドイツや英国が相対的に大きく下落しました。一方、日本はほぼ横ばいとなり、カナダは相対的に小幅な下落にとどまりました。各国の国債利回り推移を見ると、ドイツ10年国債利回りは、前月末の0.4%台後半から下旬に1.0%近辺まで上昇し、その後は概ね0.8~1.0%のレンジで推移した後、月末にかけて低下基調となった結果、0.7%台後半で月を終えました。英国10年国債利回りは、前月末の1.8%台前半からじりじりと上昇する展開となり、下旬には2.2%近辺に達したものの、月末にかけて低下し、結局2.0%近辺で月を終えました。一方、日本10年国債利回りは、前月末の0.4%近辺から月の前半は上昇傾向となり、月半ばには0.5%台前半で推移したものの、月の後半はじりじりと低下した結果、0.4%台後半で月を終えました。カナダ10年国債利回りは、前月末の1.6%台前半から下旬に1.9%台まで上昇しましたが、中旬に入り1.7~1.9%のレンジで推移した後、月末にかけて低下した結果、1.6%台後半で月を終えました。

〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨のうち対円で下落したのはニュージーランド・ドル、ノルウェー・クローネなどでした。一方、対円で上昇したのは英ポンド、スウェーデン・クローナなどでした。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に対しては、ほぼ中立の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、英国に対して強気の見通しとする一方で、日本やドイツに対して弱気の見通しとしています。英国に対しては、バリュエーションやマクロの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、バリュエーションやマクロの観点から弱気の見通しとしています。ドイツに対しては、バリュエーションの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

通貨配分においては、日本や英国に対して強気の見通しとする一方で、ニュージーランドやオーストラリアに対して弱気の見通しとしています。日本に対しては、バリュエーションやマクロの観点から強気の見通しとしています。英国に対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、バリュエーションやマクロの観点から弱気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	▲5.69%	▲6.83%	▲3.70%	17.84%	87.60%	111.13%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
リート	▲7.07%	▲3.71%	19.00%	93.50%	134.42%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈不動産投信 国別上位投資比率〉

国名	比率
1 アメリカ	64.1%
2 イギリス	10.6%
3 オーストラリア	9.9%
4 フランス	6.9%
5 日本	6.2%
6 カナダ	1.7%
7 ドイツ	0.5%
8 シンガポール	0.2%
9	
10	

〈組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)〉

ファンド全体	比率
アメリカ	3.58%
カナダ	3.55%
オーストラリア	5.46%
欧州	4.68%
イギリス	3.97%
その他	2.35%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	95.1%
現金その他	4.9%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

組入銘柄数 52銘柄

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。

※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。

※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	7,576円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	-405円
アメリカ	(-270円)
カナダ	(-1円)
オーストラリア	(-37円)
欧州	(-25円)
イギリス	(-52円)
その他	(-20円)
為替	
米ドル	(-45円)
加ドル	(-1円)
豪ドル	(-6円)
ユーロ	(6円)
英ポンド	(13円)
その他	(-0円)
その他	-10円
小計	-449円
当月末基準価額	7,127円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

〈運用コメント〉

◎市場の概観

6月のグローバルREIT市場は、香港市場を除き軒並み下落しました。ギリシャの国際通貨基金(IMF)に対する債務返済期日が6月末に迫るなか、月前半はギリシャと債権団の間で何らかの合意が形成されるとの期待を背景に市場は好調に推移しましたが、交渉が決裂したとの報を受け急落しました。北米市場では、米国市場とカナダ市場が揃って下落しました。但し、年後半に米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げが予想されていることで、すでに市場が下落基調にあったため、ギリシャ問題による影響は限定的でした。豪州市場も、株式市場を上回ったものの、ギリシャ問題やマクロ経済の軟化を背景に下落しました。欧州大陸市場と英国市場は専らギリシャ問題に左右される展開となり、揃って大幅に下落しました。但し、ギリシャの経済規模や周辺諸国に対する欧州中央銀行(ECB)による支援体制などを考慮すると、ギリシャ問題が他の欧州各国に伝播する可能性は低いと思われます。アジア市場においては、日本市場が、年初から不動産買収を目的とする資金調達を活発化し上昇していたことから調整が入り下落しました。シンガポール市場も雇用環境が世界金融危機後で最も軟調になっていることなどから下落しました。一方で、香港市場は、中国人民銀行が追加緩和に踏み切ったことを材料に小幅ながら上昇しました。

◎投資行動

米国市場において、好調に推移する米国西海岸に集合住宅資産を有する住宅REITを、日本市場で、円安により海外からの観光客増による恩恵が期待されるホテルREITを、豪州市場で、海外に店舗を展開し、米国および英国の経済回復の恩恵が期待される小売REITを、フランス市場で、欧州のマクロ経済環境の改善からの恩恵が期待されるほか、非中核資産の売却に対する評価がまだ価格に織り込まれていない小売REITをそれぞれ追加購入しました。一方、豪州市場および米国市場で、バリュエーション面でより良い他の投資機会があると思われる小売REITおよびヘルスケアREITを、日本市場でスクリーニング上、割高だったオフィスREITをそれぞれ売却しました。

◎今後の見通しおよび運用方針

英国市場と米国市場を最重視する姿勢に変わりはなく、日本市場に対してもポジティブな見方を持っています。米国市場に関しては、セクター間でパフォーマンスに差が出ていることから、賃料上昇の動きを素早く捉える事が出来る、リース期間の短いセクターに引き続き興味があると見ています。また、需給関係が好調な西海岸地区に特化した銘柄に注目する一方で、原油価格安定の影響がまだ現れていないテキサス州ダラス及びヒューストンに対する警戒感を維持します。豪州市場に関しては、引き続き住宅セクターに最もポジティブな見方を持っています。欧州大陸及び英国市場に関しては、ギリシャ問題を注視し、その結果に基づいて対応策を見極めます。これまで欧州市場はやや割高で推移して来たため、市場が下落した場合は買い場となる可能性があります。短期的には、国民投票で緊縮策が却下された場合、それに対する市場の反応はこれまでよりも大きくなると予想されます。但し、ギリシャ問題はここ数年間にわたり継続しており、その間ECBが周辺諸国への問題波及を阻止する方策を確立していることから、ギリシャ問題が解決した場合、REIT(及び株式全般)は大きく上昇する可能性があります。アジア市場に関しては、ファンダメンタルズが引き続き改善している日本市場に対し最もポジティブな見方を持っています。香港市場に対しては、特に米国の利上げに感応度が高いことから警戒感を維持しますが、オフィスの空室率の低下が見られる同市場のファンダメンタルズに対する見方は好転しています。一方で、シンガポール市場に対しては、雇用創出が減速し輸出も軟調であることから警戒感を維持します。

引き続き、良好なファンダメンタルズを持つ国に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込める優良銘柄を優先していく所存です。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲2.48%	▲6.31%	▲1.92%	1.31%	▲10.19%	▲29.56%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

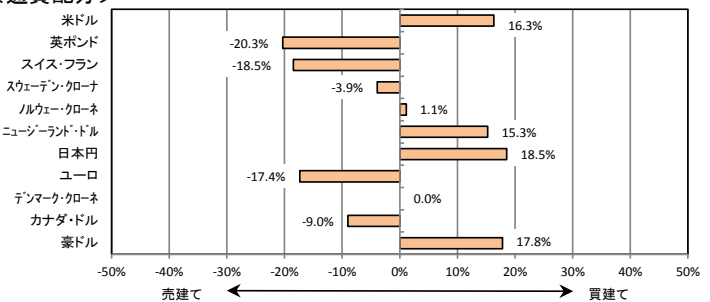
<通貨配分>

<基準価額の騰落率>

設定日は2003年11月25日

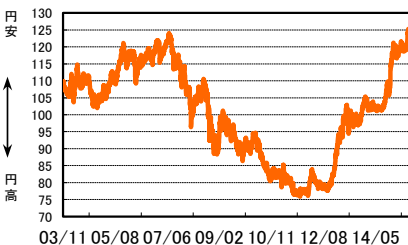
	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲6.98%	▲2.47%	1.51%	▲12.54%	▲29.25%

※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

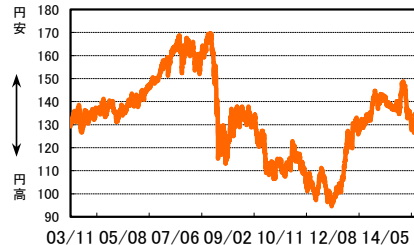


<為替市場の推移>

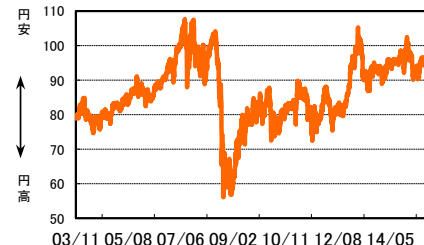
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



<運用コメント>

・市場環境

当月、各投資対象通貨が対日本円でまちまちの動きとなりました。騰落率順に、英ポンド、スウェーデン・クローナ、ユーロ、スイス・フランが対日本円で上昇した一方、豪ドル、カナダ・ドル、米ドル、ノルウェー・クローナ、ニュージーランド・ドルが対日本円で下落しました。米国では、米ドルがニュージーランド・ドル、ノルウェー・クローナを除く全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(6月)、米連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置きました。その後発表された米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明では、経済活動が緩やかに拡大していること、雇用の増加ペースは上向いたものの、失業率は依然として横ばい圏内であるとの認識が示されました。5月の鉱工業生産指数は前月比-0.2%となり、2か月連続の減少となった一方、5月の小売売上高は前月比+1.2%となり、3か月連続の増加となりました。5月の住宅着工件数は4月に急増した反動で前月比-11.2%と市場予想を下回り、3か月ぶりの減少となりました。日本では、日本円が各投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。英ポンド、スウェーデン・クローナなどに対して下落した一方、ニュージーランド・ドル、ノルウェー・クローナなどに対しては上昇しました。日本銀行が当月(6月)、金融政策決定会合で、マネタリーベースが年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場の調整を行うことなど、現行政策を維持しました。景気動向については、緩やかな回復を続けていると、先行きについても、緩やかな回復を続けていくとの見方が示されました。物価面では、消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとの見通しが示されました。1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率(2次速報値)は、前期比年率+3.9%となり、2四半期連続のプラス成長となりました。5月の鉱工業生産は前月比-2.2%となり、市場予想を下回りました。

・パフォーマンス分析

当月は、カナダ・ドルの売建てなどがプラス寄与した一方、ニュージーランド・ドルの買建て、英ポンドの売建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度の上昇した豪ドルについて、買建て比率の引き上げを行いました。一方、実質金利の観点から魅力度の低下したニュージーランド・ドル、リスクリバーサル観点から魅力度が低下した米ドルの買建て比率を引き下げました。

・運用方針

当月は、イールドカーブ変化の観点で魅力度が高い日本円、実質金利及びイールドカーブ変化の観点で魅力度が高い豪ドルを買建て上位とする一方、イールドカーブ変化の観点で魅力度が低い英ポンド、実質金利及びイールドカーブ変化の観点で魅力度が低いスイス・フランを売建て上位としています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

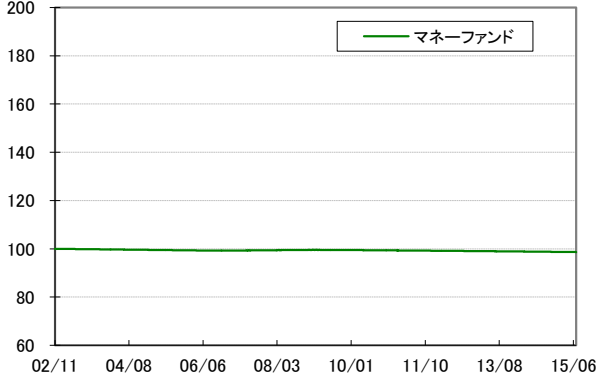
〈特別勘定の種類〉

マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.09%	▲0.19%	▲0.50%	▲1.36%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	11.0
投資信託	89.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉 〈格付別構成比率〉

区分	比率
国債証券	70.2%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	11.0%
CD	0.0%
その他資産	18.8%
合計	100.0%

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	29.6%
AA	70.2%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	0.2%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	70.2%	合計	29.8%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、債券レポ取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			備考
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	
1			1	三菱UFJ信託銀行	3.2%	
2			2	NTTファイナンス	0.9%	
3			3	日本政策投資銀行	0.9%	
4			4	みずほフィナンシャルグループ	0.9%	
5			5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	0.9%	
6			6	日本たばこ産業	0.8%	
7			7	SMBC日興証券	0.8%	
8			8	三井住友ファイナンス&リース	0.7%	
9			9	三菱地所	0.6%	
10			10	日本電信電話	0.5%	

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈無担保コール・ローン(上位5)〉

順位	名称	比率
1	三井住友銀行	6.1%
2	三井住友信託銀行	6.1%
3	みずほ銀行	0.8%
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2015年6月末:年率0.00137%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。